

1. 主要な経営指標の推移

■連結経営指標

(単位：百万円、%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	71,908	65,555	59,086	63,140
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 45,962	2,363	3,371	△ 19,040
連結当期利益 (△は連結当期損失)	△ 27,036	1,226	2,659	△ 10,931
連結純資産額	—	—	—	59,934
連結総資産額	—	—	—	1,915,832
連結自己資本比率 (国内基準)	7.70	8.18	8.46	8.20

■単体経営指標

(単位：百万円、千株、%、人)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	63,225	57,075	50,810	54,311
経常利益 (△は経常損失)	△ 43,745	2,680	2,919	△ 19,364
当期利益 (△は当期損失)	△ 25,560	1,520	1,910	△ 10,980
資本金	21,271	21,271	21,271	21,271
発行済み株式の総数	227,954	227,954	227,954	227,954
純資産額	68,523	68,904	78,176	60,315
総資産額	2,041,914	1,961,369	1,968,175	1,900,434
預金残高	1,795,853	1,795,337	1,804,092	1,764,400
貸出金残高	1,402,508	1,284,919	1,254,450	1,213,904
有価証券残高	390,721	415,013	510,578	492,166
単体自己資本比率 (国内基準)	7.90	8.39	8.58	8.33
単体自己資本比率 (国際統一基準)	—	—	—	—
配当性向	—	74.94	59.67	—
従業員数	2,067	1,982	1,906	1,642
	(平成10年度)	(平成11年度)	(平成12年度)	(平成13年度)

■連結経営指標

(単位：百万円、%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	50,489	47,202	50,613
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,601	6,014	6,625
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	434	1,808	3,484
連結純資産額	53,922	62,492	68,898
連結総資産額	1,899,794	1,904,197	1,984,614
連結自己資本比率 (国内基準)	8.05	8.41	9.39

■単体経営指標

(単位：百万円、千株、%、人)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	42,709	39,399	42,253
経常利益 (△は経常損失)	1,975	4,683	5,786
当期利益 (△は当期純損失)	320	1,602	3,122
資本金	21,271	21,271	21,354
発行済み株式の総数	227,954	227,954	228,675
純資産額	54,118	62,382	68,407
総資産額	1,886,150	1,890,381	1,971,783
預金残高	1,759,207	1,786,967	1,819,738
貸出金残高	1,130,154	1,112,615	1,148,103
有価証券残高	538,377	607,105	593,712
単体自己資本比率 (国内基準)	8.15	8.47	9.37
配当性向	355.92	71.04	36.57
従業員数	1,584	1,485	1,410
	(平成14年度)	(平成15年度)	(平成16年度)

■連結経営指標

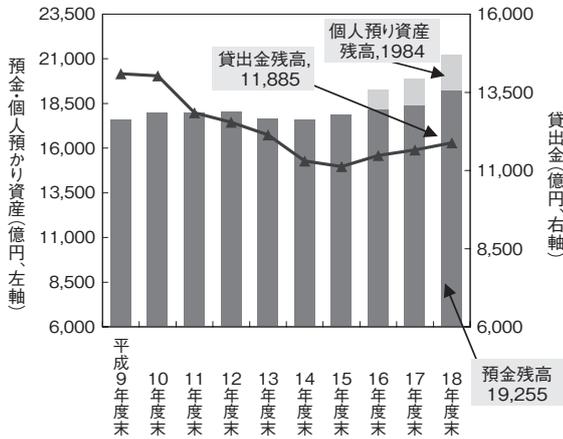
(単位：百万円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期
連結経常収益	55,045	59,251
連結経常利益 (△は連結経常損失)	6,854	8,510
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	4,511	5,457
連結純資産額	77,004	81,167
連結総資産額	2,015,354	2,101,779
連結自己資本比率 (国内基準)	10.33	10.77

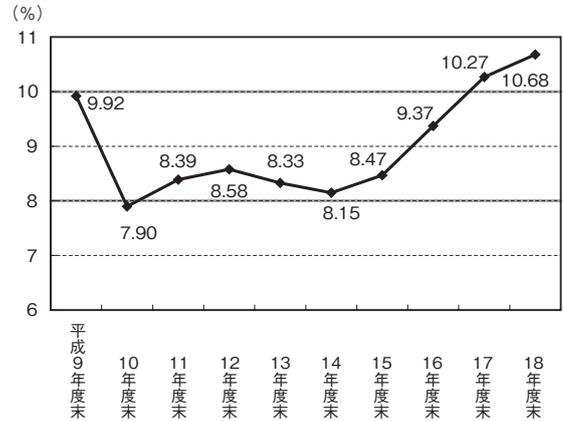
■単体経営指標

	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	47,839	51,785
経常利益 (△は経常損失)	6,050	7,596
当期利益 (△は当期純損失)	4,273	5,015
資本金	23,944	24,455
発行済み株式の総数	251,201	255,645
純資産額	76,094	78,736
総資産額	2,003,231	2,090,395
預金残高	1,838,820	1,925,466
貸出金残高	1,166,135	1,188,538
有価証券残高	633,963	630,451
単体自己資本比率 (国内基準)	10.27	10.68
配当性向	30.56	30.50
従業員数	1,356	1,308
	(平成17年度)	(平成18年度)

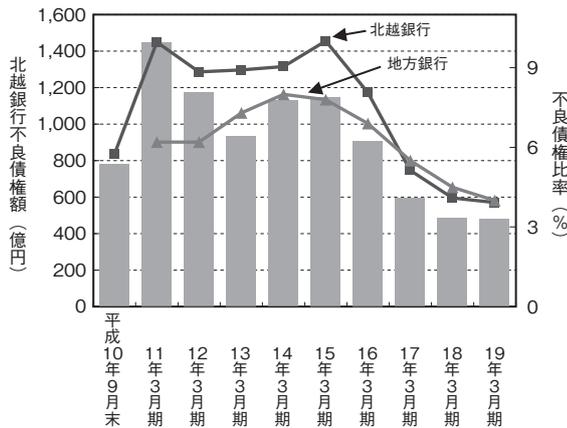
2. 預金・個人預かり資産と貸出金の推移



3. 自己資本比率の推移 (単体)

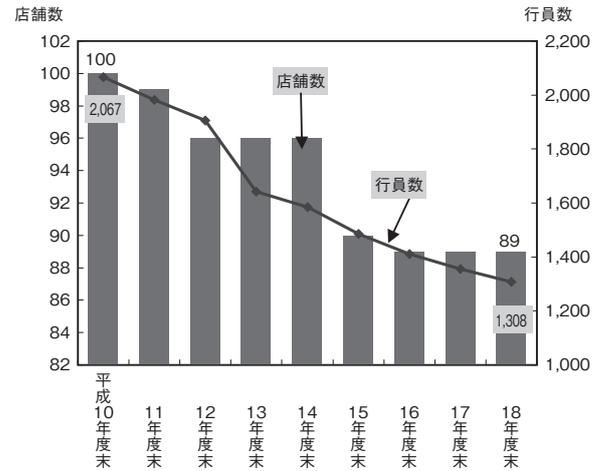


4. 金融再生法に基づく不良債権額と不良債権比率の推移 (単体)



資料：「地域行不良債権比率」は金融庁

5. 店舗数と行員数の推移



6. 主要業種別貸出残高の推移

業種別	(平成9年度)		(平成17年度)		(平成18年度)		(単位: 億円、%)			構成比増減 (19.3末-10.3末; B-A)	残高伸率(倍) (19.3末/10.3末; D/C)
	残高C	構成比A	残高	構成比	残高D	構成比B	残高	うち新潟県内 (県内比率)	構成比		
農業	32	0.2	12	0.1	12	0.1	12	100.0	0.1	△0.1	0.4
林業	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
漁業	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
鉱業	42	0.3	6	0.0	6	0.1	6	100.0	0.1	△0.2	0.1
建設業	1,732	12.3	938	8.4	977	8.2	937	95.9	8.8	△4.1	0.6
製造業	2,594	18.4	1,317	12.2	1,443	12.1	1,320	91.5	12.5	△6.3	0.6
卸・小売・飲食店	2,829	20.1	1,438	13.6	1,547	13.0	1,417	91.6	13.4	△7.1	0.5
金融・保険業	402	2.9	599	5.1	641	5.4	66	10.3	0.6	2.2	1.6
不動産業	1,112	7.9	754	7.0	776	6.5	709	91.4	6.7	△1.4	0.7
運輸・通信業	448	3.2	381	3.4	405	3.4	385	95.1	3.6	0.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	98	0.7	47	0.4	50	0.4	48	96.0	0.5	△0.3	0.5
サービス業	1,752	12.4	1,172	10.8	1,296	10.9	1,151	88.8	10.9	△1.5	0.7
地方公共団体	770	5.5	817	7.7	1,037	8.7	956	92.2	9.0	2.2	1.3
個人	2,267	16.1	3,468	30.7	3,689	31.0	3,587	97.2	33.8	14.6	1.6
合計	14,098	100.0	11,661	100.0	11,885	100.0	10,601	100.0	100.0	100.0	100.0

注：①昭和63年3月末は当座貸越およびバンクカードによるキャッシング残高を除く。

②単位未満の金額は切り捨て、比率のみ四捨五入。

③合計は、主要項目のみ表示のため総計は一致せず。

当行の役員

平成10年6月26日現在	
取締役会長	中山 真
取締役頭取 (代表取締役)	高田 正一
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)	高橋 正康
常務取締役	矢島 賢三
常務取締役	堀 健治
常務取締役	佐納 幸夫
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役 (新潟支店長)	野崎 國昭
取(支店統括部長)役	横山 辰男
取(審査第二部長)役	田中 昭
取(本店営業部長)役	角原 紀男
取(国際部長)役	室伏 隆篤
常勤監査役	石田 繁
常勤監査役	高木 征二郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	永井 淳夫
監査役	長谷川 修

平成15年6月27日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	野崎 國昭
専務取締役 (代表取締役)	久須美 隆
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役	風巻 良和
取(監査部長)役	山本 亨
取(本店営業部長)役	坂井 貞武
取(新潟支店長) (新潟駐在)役	保坂 三千男
取(総合企画部長)役	堀井 一明
常勤監査役	本間 恒治
常勤監査役	山田 巖
監査役	田村 巖
監査役	室伏 隆篤

平成11年6月29日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	高橋 正康
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)	堀 健治
常務取締役 (新潟支店長)	佐納 幸夫
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	野崎 國昭
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取(本店営業部長)役	田中 昭
取(人事部長)役	本間 恒治
常勤監査役	石田 繁
常勤監査役	高木 征二郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	永井 淳夫
監査役	長谷川 修

平成16年6月29日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	野崎 國昭
専務取締役 (代表取締役)	久須美 隆
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役	風巻 良和
取(監査部長)役	山本 亨
取(本店営業部長)役	坂井 貞武
取(新潟支店長) (新潟駐在)役	保坂 三千男
取(人事部長)役	堀井 一明
取(総合企画部長)役	大矢 総一郎
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成12年6月29日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	高橋 正康
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)	堀 健治
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	野崎 國昭
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取(人事部長)役	本間 恒治
取(総合企画部長)役	久須美 隆
取(本店営業部長)役	高橋 宏一
取(新潟支店長)役	佐々木 武
常勤監査役	高木 征二郎
監査役	鈴木 吉男
監査役	長谷川 修
監査役	田村 巖

平成17年6月29日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	野崎 國昭
専務取締役 (代表取締役)	久須美 隆
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役	高橋 宏一
常務取締役 (新潟駐在)	風巻 良和
常務取締役 (本店営業部長)	坂井 貞武
常務取締役	保坂 三千男
取(総務部長)役	山本 亨
取(人事部長)役	堀井 一明
取(総合企画部長)役	大矢 総一郎
取(新潟支店長)役	小林 新一
取(新潟駅前支店長)役	保坂 健一
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

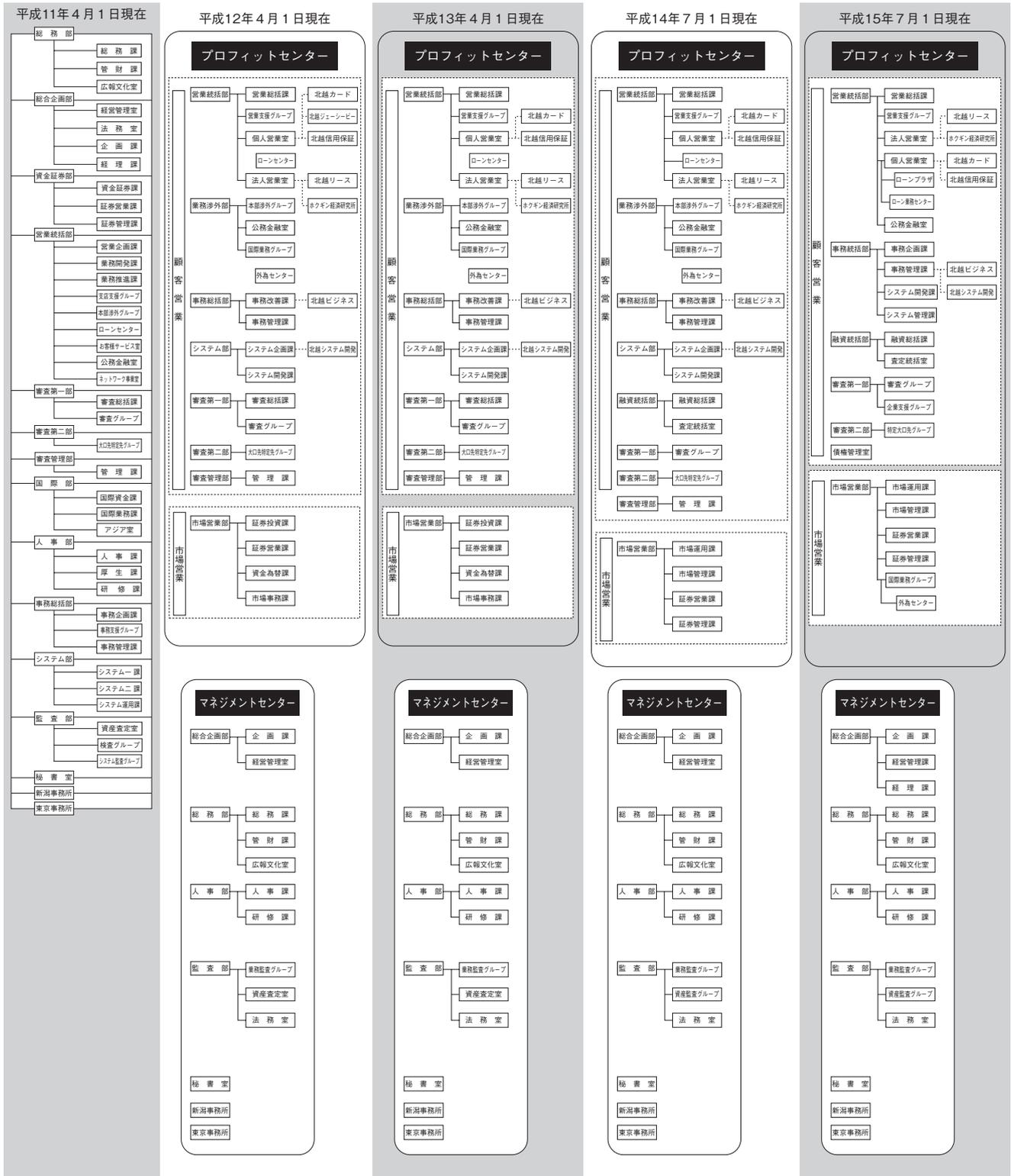
平成13年6月28日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	高橋 正康
専務取締役 (代表取締役)	野崎 國昭
常務取締役 (新潟駐在)	長谷川 富雄
常務取締役	池田 徹
常務取締役	横山 辰男
常務取締役	室伏 隆篤
取(総合企画部長)役	久須美 隆
取(本店営業部長)役	高橋 宏一
取(新潟支店長)役	佐々木 武
取(監査部長)役	山田 巖
取(事務総括部長)役	山本 亨
常勤監査役	高木 征二郎
常勤監査役	本間 恒治
監査役	鈴木 吉男
監査役	田村 巖

平成18年6月27日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	野崎 國昭
専務取締役 (代表取締役)	久須美 隆
常務取締役 (本店営業部長)	長谷川 富雄
常務取締役 (新潟駐在)	風巻 良和
常務取締役	保坂 三千男
常務取締役	堀井 一明
常務取締役	大矢 総一郎
取(総務部長)役	山本 亨
取(新潟支店長)役	小林 新一
取(新潟駅前支店長)役	保坂 健一
取(総合企画部長)役	柴野 寛
取(監査部長)役	小師 清一
常勤監査役	山田 巖
常勤監査役	関 春夫
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

平成14年6月27日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	高橋 正康
専務取締役 (代表取締役)	野崎 國昭
常務取締役	長谷川 富雄
常務取締役 (総合企画部長)	久須美 隆
常務取締役 (営業統括部長)	高橋 宏一
常務取締役 (新潟支店長) (新潟駐在)	佐々木 武
取(監査部長)役	山田 巖
取(事務総括部長)役	山本 亨
取(本店営業部長)役	風巻 良和
常勤監査役	本間 恒治
監査役	田村 巖
監査役	室伏 隆篤

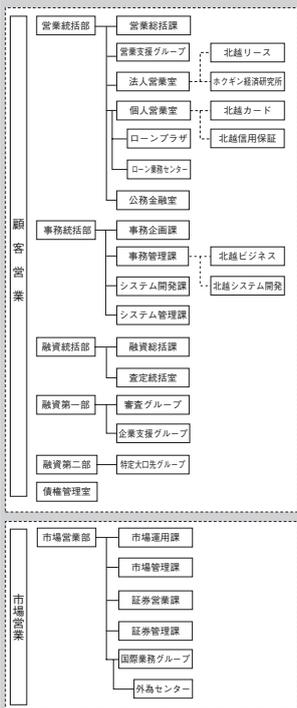
平成19年6月26日現在	
取締役頭取 (代表取締役)	久須美 隆
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)	保坂 三千男
専務取締役 (代表取締役)	堀井 一明
常務取締役	大矢 総一郎
常務取締役	保坂 健一
常務取締役	柴野 寛
常務取締役 (監査部長)	小師 清一
取(新潟支店長)役	佐藤 幹雄
取(本店営業部長) (兼殿町支店長)役	中村 浄
取(営業統括部長)役	荒城 哲
取(総合企画部長)役	松永 芳文
常勤監査役	関 春夫
常勤監査役	小林 新一
監査役	田村 巖
監査役	近藤 僚三

本部組織の推移（平成11年度～平成19年度）



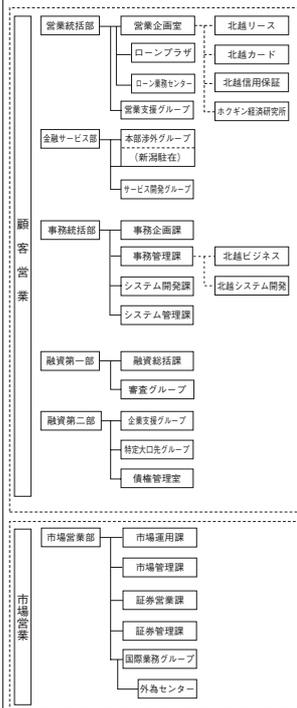
平成16年 4月 1日現在

プロフィットセンター



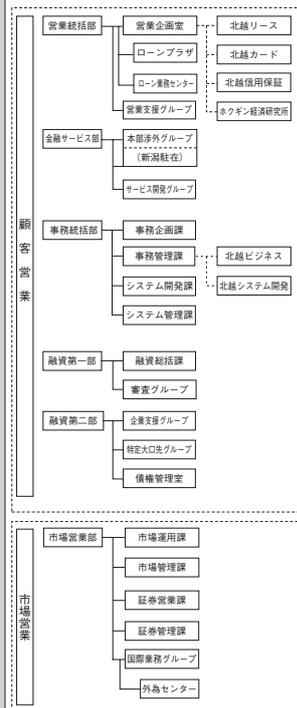
平成17年 6月 29日現在

プロフィットセンター



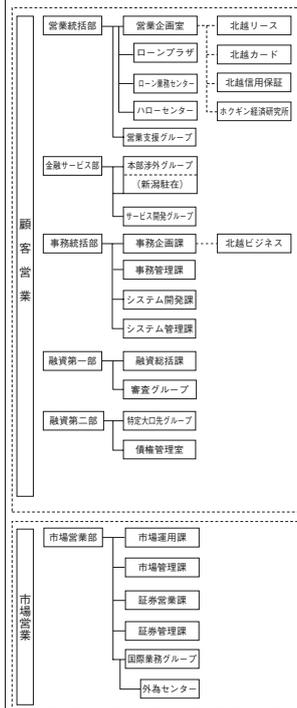
平成18年 6月 27日現在

プロフィットセンター

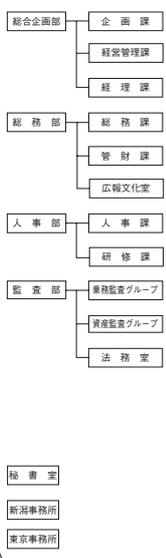


平成19年 7月 1日現在

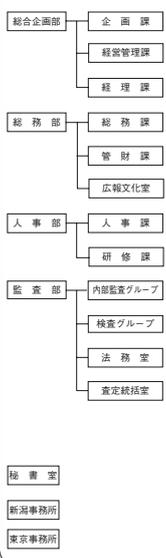
プロフィットセンター



マネジメントセンター



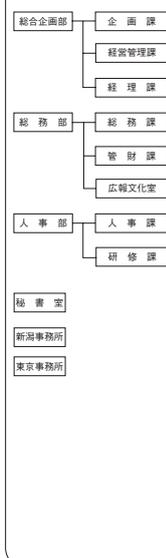
マネジメントセンター



マネジメントセンター



マネジメントセンター



10年間の主な出来事<1998(平成10)年4月~2007(平成19)年7月>

1998(平成10)年~2004(平成16)年

年	当行事項
1998 (平成10年)	4.16 通帳・証書等の郵送返却の試行
	4.30 「店頭営業責任者」の設置と「テラーリーダー制」の試行
	7.6 H O TサービスSタイプにおける新ソフトを追加
	8.3 「役職者昇進適性審査制度」を実施
	8.10 「商品ファンド」の発売開始
	9.10 「ワイドアシスト」の一部改正（分割弁済代替制度の新設）
	9.10 クレジット会社とのC D・A T Mによるキャッシングサービス提携の拡大
	10.1 米ドルキャッシュバックの取り扱い開始
	10.5 全国キャッシュサービス（M I C S）の平日稼働時間延長および祝日稼働の実施
	10.13 「データベースシステム」による営業店支援の開始
	10.14 株式会社セゾン「セゾンカード」会員の取り扱い業務開始
	10.19 「2000年対応特別融資」の実施
10.19 ハローセンターによる「年金予約」の獲得推進	
11.16 「ホクギン中小企業緊急支援資金」の実施	
1999 (平成11年)	4.1 新潟県信用保証協会の「団体信用生命保険制度」の取り扱い開始
	4.16 ホームページ更新（西暦2000年問題）
	5.6 新センターマシン「UNISYS ITASCA」稼働
	5.6 システム部システム運用課および関連会社の事務センター移転
	5.6 伝票の全面改定
	6.21 「休日ローン相談会」の試行
	6.30 新オートコールシステム稼働に伴う督促業務の改正
	7.23 「西暦2000年問題危機管理計画書」の制定
2000 (平成12年)	2.1 D M専用はがき用紙の制定
	2.7 モバイルバンキングサービスの「振替・振込サービス」開始
	2.14 「ホクギン外貨両替電話予約サービス」の開始
	3.13 「ホクギンカードローン「カジュアル」」の発売
	3.13 「ホクギンフリーローン「生活百科」」の発売
	4.1 本部組織の改正、プロフィットセンター8部・マネジメントセンター7部として再編
	4.7 「過剰サービス・非効率業務削減運動」の実施
	5.9 関連会社・株式会社北越キャピタルの解散
	5.23 インターネットによる個人ローンの仮申し込み受付の実施
	6.1 「投資信託販売窓口設置店舗」の拡大（11ヶ店から29ヶ店追加）
	7.5 「NHK交響楽団演奏会」開催、10年目の区切りとして最終
	7.14 新宿支店の廃止について通知（12.3.15付）
	7.31 関連会社・北越資産管理株式会社の解散
	8.1 投資信託「DKA中期国債ファンド」の販売
	8.28 「新任役職者昇進適性審査」の廃止
	9.11 「ホクギンファミリーポイント倶楽部」の取り扱い開始
	9.11 投資信託残高100億円の大台突破
	9.27 「マーケット別営業推進体制」の実施
9.29 宮原支店の廃止	
10.1 「コンプライアンス規程」制定	
10.1 「CS表明ポスター」制定	
10.1 「セキュリティポリシー」の制定	
10.1 「リスク管理規定」の制定	
10.2 「キャッシュカード保険」の導入	
10.2 「エリア営業体制」の実施	
11.24 大阪支店（昭和46年3月開設）の廃止	
12.1 「事務リスク管理規定」の制定	
12.1 投資信託「定時定額購入方式」の取扱開始	
12.1 「危機対応基本規程」の制定	
12.20 「コンビニ収納サービス」の取扱開始	
2001 (平成13年)	1.4 ローンセンターにおける「個人ローン商品全般の取り扱い」業務の開始
	2.1 「風評リスク管理規定」の制定
	3.1 「福祉定期預金」の取扱中止および代替商品の取扱開始
	3.12 「外貨自動販売機」の本店営業部設置
	4.1 関連会社/北越カードと北越ジェーシービーが合併
	4.2 「M&Aサポート室（行内的な呼称）」の設置

年	当行事項
2002 (平成14年)	4.12 「書式記入例集」のパソコンによる閲覧の実施
	4.25 「ホクギン・宅建住宅ローン」の取り扱い開始
	5.3 ゴールデンウィーク期間中のC D/A T Mの稼働
	5.28 「育英ローン」の商品名改正（育英ローン<米百俵>）と資金使途の拡大
	6.11 「事務リスク管理態勢チェックシート（営業店長用）」の制定
	7.23 「天候デリバティブ」の媒介業務開始
	7.27 I R会社説明会の実施
	10.1 「セキュリティ管理基準」の制定
	10.1 「エリア営業体制」の拡大実施
	10.1 確定拠出年金業務（企業型）へ参入
	10.15 <外貨建新商品>ホクギン米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」の取扱開始
	10.15 ホクギン資産運用バック「夢アセット」の発売
	12.31 年末年始のC D/A T M稼働
	1.1 「不祥事件等対応規程」の制定および関連規程の一部改正
	3.1 「ペイオフ相談窓口」設置
	3.22 確定拠出年金業務（個人型）へ参入
	4.1 健康管理体制の改正と降格制度の導入
4.1 本部組織の改正（市場営業部の組織変更と人事役の廃止）	
4.8 新型住宅ローン「おまかせ一本」の発売	
4.26 「ホクギン住公協調ローン」の取り扱い開始	
6.5 法人向け情報サイト「ホクギンeビジネス」の取り扱い開始	
6.14 フリーローン「生活百科」のインターネット仮申込受付の開始	
6.14 ホームページ個人ローン専用サイト「ネットdeローン」の開設	
7.1 本部組織の一部改正（融資統括部の新設と資産管理グループの設置）	
8.5 東京支店の移転（東京・八重洲から日本橋小網町へ：階上店舗となる）	
9.19 「法人取引支援チーム」の設置	
10.1 新潟県信用保証協会保証付制度融資の新設	
10.1 個人年金保険の取扱開始について通知（銀行の保険商品販売が解禁）	
10.1 信託代理店における「証券代行業務」の取り扱い	
10.1 女性制服等および名札・徽章の廃止	
11.27 「ビジネスマッチング（ホクギンeビジネス）」の取扱開始（地銀ネットワークサービス提供）	
12.9 事務改善「G O Z I R A（ゴジラ）作戦」の開始	
2003 (平成15年)	1.1 「ライフプラン支援制度」の改正
	1.20 北越信用保証株式会社の移転（長岡市今朝白；北越東ビルから宮原；長陵ビルへ）
	3.10 「個人向け国債」の取扱開始（第1回発行）
	3.20 「ホクギンeネットバンキング」の取り扱い開始
	4.1 本部組織の改正
	4.1 「反社会的勢力情報取扱要領」の制定
	4.3 「コンプライアンス自己点検」の実施
	4.14 新潟・長岡ローンプラザ開設
	5.1 「失業時あんしんサポート保険」の取り扱い開始
	5.9 「住宅ローンつなぎ融資制度」の取扱開始
	5.12 住民参加型ミニ市場公募債「いがた県民債」の取り扱い開始
	5.28 銀行保証付私募債の取扱開始
	6.23 ホクギンカードローン「ペルリナーナ365」の発売
	7.14 ロビー等オープンスペースの全面禁煙
8.4 「外貨宅配サービス」の開始	
8.5 印鑑照合システムの導入決定	
9.29 経営改善支援の全行的な取組への拡大と経営改善支援責任者の設置	
10.1 「地方銀行情報ネットワーク」の取り扱い開始	
10.1 プロジェクト「ちからこぶ」の取り扱い開始	
11.4 「スマイルローン特別金利キャンペーン」の実施	
11.28 新潟市ミニ公募債「なじらね新潟市債」の取り扱い	
12.1 法人向けインターネットバンキング、ホクギン「Web-H O T」の取扱開始	
2004 (平成16年)	2.13 「エリア営業体制」の拡大実施（柏崎エリア・小針エリア）
	2.20 「エリア営業体制」の拡大実施（三菜エリア・関屋エリア）
	3.1 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのA T M提携開始

2004(平成16)年～2007(平成19)年

年	当行事項
	3.25 十日町市ミニ公募債「十日町市げんき債」の取り扱い
	4.1 ワイドアシスト(証券型・定期預金型)の新規取扱中止
	4.1 「ホクギン長期固定金利型住宅ローン(公庫買い取り型)」の取扱開始
	4.2 営業支援システムの導入
	4.8 新規先小口商品ホクギンビジネスローン「新鮮力」の取り扱い開始
	5.1 <確定拠出年金「企業総合型」>「パートナーズプラン」の取扱開始
	6.14 劣後特約付転換社債の発行
	7.1 融資決裁権限の一部改正(破綻懸念先に対する融資取扱の弾力化)
	7.9 エリア営業体制の拡大実施(高田エリア・藤見町エリア)
	7.15 集中豪雨罹災者に対する手数料の免除および減免対応実施
	7.15 新潟県内の集中豪雨災害に伴う手形交換に関する特別措置実施
	7.16 集中豪雨罹災者に対する制度融資の特別金利対応実施
	7.20 水害罹災地域での営業体制の実施(端末時間の延長、窓口営業時間後の払い出し)
	9.17 湯沢支店の統廃合について通知
	10.1 ローンプラザの日曜営業の実施と営業時間の一部変更
	10.8 「ホクギン酒造りフォーラム」の開催
	10.25 <中越地震対策関連>罹災者に対する個人ローン特別融資の実施(優遇金利)
	10.25 <中越地震対策関連>罹災者に対する事業性特別融資の実施(優遇金利)
	10.25 <中越地震対策関連>地震災害に伴う手形交換に関する特別措置実施
	10.25 <中越地震対策関連>新潟県中越地震災害義援金振込の取扱(以後多数)
	10.25 <中越地震対策関連>地震・火災保険の事故受付・相談・照会等の対応実施
	10.26 <中越地震対策関連>中越地震罹災者に対する各種特例および対応実施
	10.26 <中越地震対策関連>新しい日銀券の発行日における現送対応の見直し
	10.27 <中越地震対策関連>ボランティア休暇の暫定実施
	10.27 <中越地震対策関連>集合研修およびトレーニー延期
	10.28 <中越地震対策関連>従業員の被災状況(27日現在;被災者数117名)
	10.29 <中越地震対策関連>無通帳等による預金払戻にかかる特例措置の延期
	10.29 <中越地震対策関連>研修センターの開放(宿泊・風呂・シャワー)継続実施
	11.1 外貨預金受付チェックシートの制定
	11.4 A T M画面への「遮光フィルター」の取り付け試行
	11.15 「市場誘導型業務(紹介業務)」新規参入
	11.15 「ホクギンマル保無担保当貸」の取り扱い開始
	12.28 中小企業再生サポートシステム(C S S)の機能追加
2005 (平成17年)	1.4 「日常業務効率化による時間外縮減運動」の実施
	1.17 「普通預金決済用(無利息型)」(決済用預金)の取り扱い
	2.14 ホクギン中越大震災復興宝くじ付応援キャンペーンの実施
	3.1 基準金利の改定および関連規程の改定
	3.11 A T M利用時のカード払戻限度額の個別設定の実施(1日の限度額設定)
	4.1 事務規定「融資編」の一部改正(保証制度の改正に伴う保証契約手続きの改正)
	4.1 「個人情報管理規定」の制定
	4.1 「店舗入退店要領」の一部改正(個人情報保護法関連)
	4.1 「ファクシミリ取り扱い要領」の一部改正(個人情報保護法関連)
	4.1 「情報を行外に持ち出す場合の取り扱い要領」の制定(個人情報保護法関連)
	4.1 「セキュリティ管理基準」の一部改正(個人情報保護法関連)
	4.1 「プライバシーポリシー」の制定および公表(個人情報保護法関連)
	4.1 就業規則等の改正(個人情報保護法関連)
	4.1 資格制度ならびに給与体系の改正
	4.1 融資決裁権限の一部改正
	4.8 I C キャッシュカードの取扱開始
	6.1 天候デリバティブ「夏季限定」定型商品の取り扱いについて通知
	6.27 冷房設定温度の調整と夏季軽装について順次実施(クールビズ対応)
	7.1 「遺言関連業務」の新規取り扱い
	8.1 A T M取引のモニタリングの開始
	9.23 元取締役頭取 高田正一氏逝去
	10.1 法人融資関連の広告宣伝実施 (新潟県の社長の皆様、北越銀行と融資取引を始めてみませんか。)

年	当行事項
	10.6 預かり資産営業専担者(マネーコンサルタント)の育成・配置
	10.17 ホクギン事業者ローン「クイック・ビズ」取扱開始
	11.1 内部監査規程・本部・関連会社監査実施要領および営業店監査実施要領の制定
	11.27 元常務取締役 田中國雄氏逝去
	12.1 偽造・盗難キャッシュカード被害に関する補償の取り扱い開始
	12.1 キャリアチャレンジ制度(職務公募制)の実施
	12.9 新型「個人向け国債(5年・固定金利)」の募集開始
	12.14 「A T M異常取引検知モニタリング」の運用開始
	12.17 利用者満足度アンケート調査の実施
	12.22 一時払い終身保険の新規取扱開始
2006 (平成18年)	1.11 平成18年豪雪災害罹災者に対する融資相談窓口の設置
	1.11 平成18年豪雪災害罹災者に対する個人ローン特別融資の実施
	1.11 平成18年豪雪災害での既往融資先に対する条件変更の特別対応の適用
	1.24 元常勤監査役 石山 功氏逝去
	1.21 預かり資産「資産運用セミナー」開催
	1.26 市場誘導業務;株式公開「顧客向けセミナー」開催
	2.10 常務取締役 坂井貞武氏逝去
	2.22 電子帳票C D - R 取り扱い要領の制定
	3.1 IT戦略委員会の設置
	3.8 信託代理店業務;遺言信託業務「相続・遺言セミナー」の開催
	4.1 新入行員の基礎教育体系の改正(大卒新入行員は2年目から収益部門に従事)
	4.1 雇用形態の多様化に伴う関連諸制度の改正
	4.1 高齢者継続雇用制度の制定と中高年齢者処遇の改正
	4.3 S P C を活用した「顧客権値流動化」の取扱開始
	4.17 医療分野向け商品:ホクギンメディカルローン「開業プラン」「サポートプラン」取扱開始
	5.8 市場金利連動型ファンド「開拓ファンド100」の取扱開始
	5.8 宮内支店の店舗リニューアルオープン
	5.26 エリア営業体制の拡大実施(五泉エリア)
	5.29 小針南支店の店舗リニューアルオープン
	6.5 ホクギン農業ローン「事業安定;あおば」取扱開始
	6.16 エリア営業体制の拡大実施(本店営業部エリア)
	6.21 ホクギン農業セミナーの開催
	6.30 「店外A T M」とやのショッピングセンター出張所の廃止
	7.1 システム共同化プロジェクトチームの設置
	7.10 上越ローンプラザの開設
	7.31 関連会社北越システム開発株式会社の解散
	7.31 公共債説明義務チェックリストの制定
	9.5 名寄せデータ整備マニュアルの制定
	9.6 システム共同化に向けて、N T T データ地銀共同センターへの参加決定
	9.11 「A E D (自動体外式除細動器=心臓マッサージ器)の設置
	9.29 テレホンバンキングの新規受付中止(サービス終了18.11.30)
	10.2 J - S O X プロジェクトチームの設置
	10.16 金利表示等情報表示システム「ホクギンフラッシュボード」の試行導入
	12.15 アクセスログ管理システムの導入
2007 (平成19年)	1.23 信用保証協会保証付私募債事務取扱要領の制定
	2.8 元専務取締役 長谷川省吾氏逝去
	3.12 退職金専用定期預金「夢応援」の取り扱い開始
	3.26 生体認証付I C キャッシュカードの取り扱い開始
	4.1 本部組織の一部改正
	4.17 「店外A T M」本店営業部リバーサイド千秋出張所を設置
	5.7 小針南ローンプラザ開設
	6.1 キャラクターの変更(新キャラクター「鉄腕アトム」)
	6.11 創業130年記念定期預金の取り扱い開始
	7.1 本部組織の一部改正

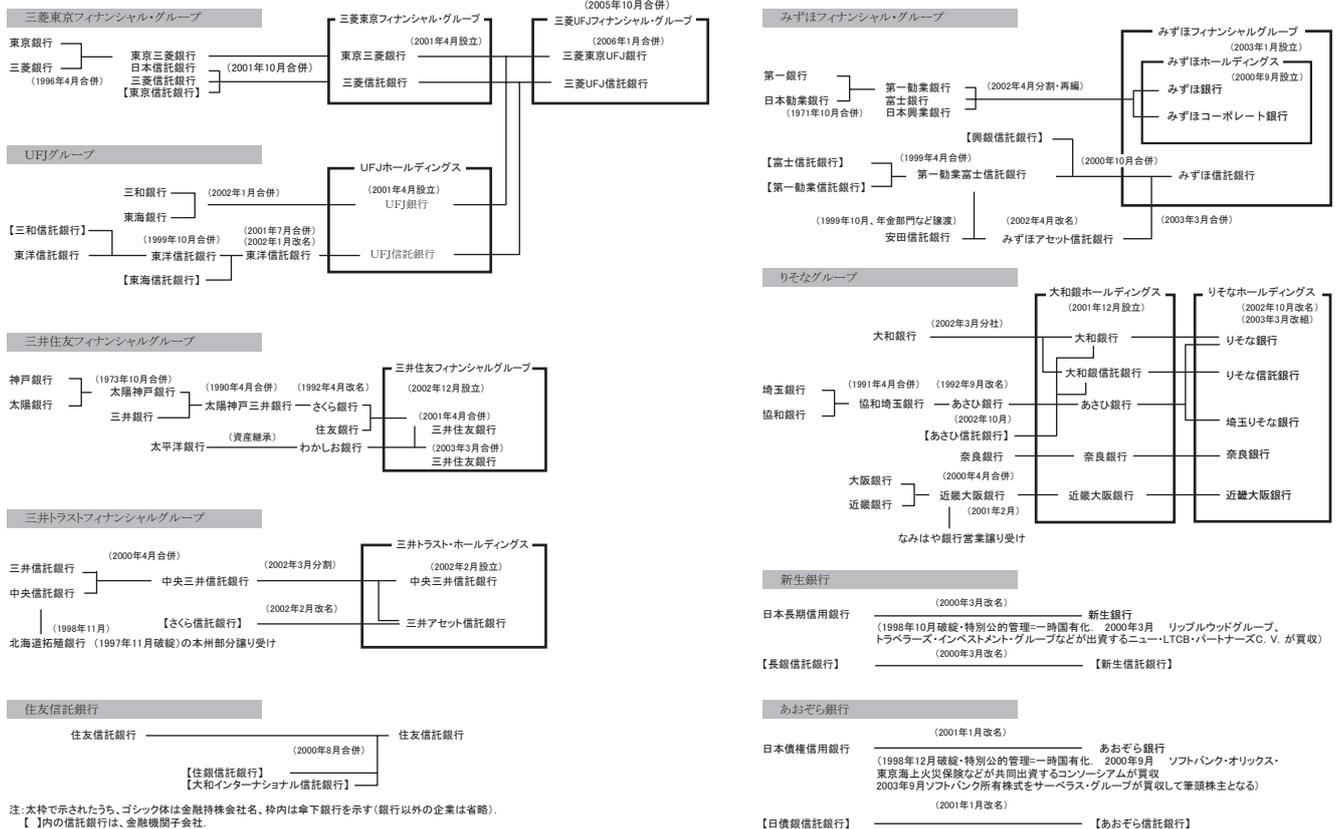
金融システム改革等の推移（概要）

年・月	内容	備考
1996 (平成8年)	3月 橋本首相、金融システム改革を指示 (金融ビッグバン)	・住専処理法、金融3法成立（6月） ・阪和銀行に業務停止命令（11月）
1997 (平成9年)	3月 社債発行の円滑化 7月 永久債の導入 8月 MMFと中国ファンドの入金単位・解約制限撤廃 9月 株式上場承認の事前届出制への移行 ・上場基準の見直し 10月 証券総合口座の導入 ・証券子会社に株式関連以外の全業務解禁 12月 持株会社設立原則自由化 ・投信窓開始（間貸し方式）	・ストックオプション制度の利用拡大 ・金融監督庁発足（6月） ・京都共栄銀行破綻 ・北海道拓殖銀行破綻（11月） ・山一証券破綻（11月） ・徳陽シティ銀行破綻（11月）
1998 (平成10年)	4月 新外為法施行 ・銀行への「早期是正措置」の導入 12月 金融システム改革法施行 ・銀行、保険会社本体での投資信託窓開始 ・証券取引所の設立・合併規程の整備 ・店頭登録市場の流通整備 ・相場操作およびインサイダー取引禁止規定の整備 ・投資顧問業・投資委託業の届出制移行 ・証券会社の専業規制緩和 ・証券会社、免許制から登録制に移行 ・証券会社のディスクロージャー義務強化 ・自己資本規制比率未達証券会社の退出明確化 ・顧客資産の分別管理徹底 ・普通銀行による普通社債の発行解禁	・金融安定化2法成立 ・佐々波委員会による公的資金導入（3月） ・「金融再生トータルプラン」発表（6月） ・主要行への集中検査開始（7月） ・金融再生法・金融機能早期健全化法施行（7月） ・日本長期信用銀行破綻（11月） ・日本債券信用銀行破綻（12月）
1999 (平成11年)	2月 サービス法施行 4月 有価証券取引税・取引所税などの撤廃	・幸福銀行破綻（5月） ・金融マニュアル通達（7月）

年・月	内容	備考
1999 (平成11年)	10月 保険会社の早期是正措置導入 ・株式売買委託手数料の完全自由化 ・銀行の普通社債発行解禁 ・銀行、証券、信託子会社の業務制限自由化	・なみはや銀行破綻（8月）
2000 (平成12年)	3月 銀行持株会社の設立解禁 8月 異業種の銀行参入免許審査・監督指針公表 10月 銀行の保険子会社解禁 11月 R E I T（不動産投資信託）の導入	・金融庁発足（7月）
2001 (平成13年)	3月 保険、証券会社の相互参入完了 4月 銀行窓口で一部保険商品の販売解禁 ・金融商品販売法施行 6月 E T F（株価指数連動型上場投資信託）の導入 10月 金庫株の解禁	・「大手30社問題」議論沸騰 ・石川銀行破綻（12月）
2002 (平成14年)	4月 ペイオフ（定期預金）解禁 10月 銀行の生命保険商品の窓口販売解禁 ・金融再生プログラム公表	・中部銀行破綻（3月） ・銀行等保有株式取得機構設立（4月）
2003 (平成15年)	3月 リレバン機能強化アクションプログラムを公表	・産業再生機構設立（4月） ・りそな銀行に資本（公的資金）注入（5月） ・足利銀行破綻（11月）
2004 (平成16年)	4月 証券仲介業解禁 12月 金融改革プログラム公表 ・信託契約代理店・受益権販売業者解禁	
2005 (平成17年)	3月 リレバンIIアクションプログラム公表 4月 ペイオフ（全面）解禁	・個人情報保護法施行（4月） ・金融検査評定制度（7月） ・郵政民営化関連6法公布（10月）
2006 (平成18年)	5月 新会社法施行 6月 金融商品取引法成立（J-SOX法）	

参照：金融財政事情 2006.10.30「ビッグバン10年」、金融庁HP他から作成

金融機関の再編成(2007年3月現在)



参照：三和良一「概説日本経済史（東京大学）」各HPを参考に作成

10年間の社会の出来事

2000 平成12年	1999 平成11年	1998 平成10年
<p>二月六日 大阪で全国初の女性知事誕生</p> <p>二月十三日 グリコ・森永事件時効</p> <p>三月三十一日 北海道の有珠山噴火</p> <p>四月五日 森内閣発足</p> <p>五月三日 西鉄バスジャック事件発生</p> <p>六、七月 雪印の製品による大量食中毒発生</p> <p>七月十九日 新紙幣二千元札発行</p> <p>八月一日 新五百円硬貨発行</p> <p>九月二日 三宅島の噴火により島民が本土に避難</p> <p>九月十五日 シドニーオリンピック開幕</p> <p>九月二十九日 みずほホールディングス発足</p> <p>十二月一日 BSデジタル放送開始</p> <p>十二月三十日 世田谷一家殺害事件発生</p>	<p>一月十四日 自民・自由両党の連立政権発足</p> <p>三月三日 日本銀行、ゼロ金利政策実施</p> <p>四月十一日 東京都知事に石原慎太郎氏当選</p> <p>六月二十三日 男女共同参画社会基本法が成立</p> <p>七月二十三日 全日空機ハイジャック事件発生</p> <p>九月三十日 茨城県東海村で国内初の臨界事故が発生</p> <p>十月一日 新潟中央銀行破綻</p> <p>十月三十日 上信越自動車道が全線開通</p> <p>十一月二十八日 東名高速飲酒運転事故発生</p> <p>十二月二十一日 京都小学生殺害事件発生</p> <p>十二月三十一日 二〇〇〇年問題の動向が注目される中の年越しの日</p> <p>ハッピーマンデー制度が最初に適用された成人の日</p> <p>新潟少女監禁事件、九年二ヶ月に渡る少女の監禁が発覚</p>	<p>二月七日 長野冬季オリンピック開幕</p> <p>四月一日 日本版金融ビッグバンスタート</p> <p>六月二十二日 金融監督庁発足</p> <p>七月六日 香港国際空港開港</p> <p>七月二十五日 和歌山毒物カレー事件発生</p> <p>七月三十日 小渊内閣発足</p> <p>八月四日 新潟市と下越に記録的豪雨</p> <p>八月三十一日 北朝鮮ミサイルが太平洋に着弾</p> <p>十二月一日 NPO法施行</p> <p>十二月十六日 国際連合の大量破壊兵器査察を拒否したイラクを米英軍が空爆</p>



シドニーオリンピック開会式
(写真提供：共同通信社)



長野冬季オリンピック開会式
(写真提供：共同通信社)

2003 平成15年	2002 平成14年	2001 平成13年
<p>一月十日 北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)脱退を宣言</p> <p>二月三日 個人向け国債の販売開始</p> <p>三月十九日 米英によるイラク侵攻作戦開始</p> <p>四月一日 日本郵政公社が誕生</p> <p>四月二十五日 六本木ヒルズがグランドオープン</p> <p>五月二十三日 個人情報保護法成立</p> <p>六月六日 有事関連法案成立</p> <p>七月九日 長崎で中学生が男児殺害、凶悪犯罪の低年齢化進む</p> <p>七月二十六日 宮城県北部地震発生、最大震度6強</p> <p>八月二十五日 住民基本台帳ネットワークシステムが本格稼働</p> <p>八月二十六日 朱鷺メッセで連絡通路落下</p>	<p>一月二十三日 牛肉偽装事件発生</p> <p>二月八日 ソルトレックシテイ冬季オリンピック開幕</p> <p>四月一日 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が誕生</p> <p>四月十五日 完全週五日制のゆとり教育スタート</p> <p>五月三十一日 中国国際航空1529便墜落事故</p> <p>八月五日 2002 FIFAワールドカップ開幕</p> <p>八月五日 住民基本台帳ネットワーク稼働</p> <p>八月二十九日 マブチモーター社長宅殺人放火事件発生</p> <p>九月十七日 東京電力原発の自主点検でトラブル隠し</p> <p>九月十七日 日朝首脳会談開催</p> <p>十月八日 ノーベル物理学賞に小柴昌俊氏</p> <p>十月九日 ノーベル化学賞に田中耕一氏</p> <p>十月十五日 北朝鮮に拉致された日本人五人が帰国</p>	<p>一月六日 日本、中央省庁再編、一府十二省庁制となる</p> <p>二月二十一日 日銀が五年五ヶ月ぶりに公定歩合引き下げ</p> <p>三月十九日 量的金融緩和政策の開始</p> <p>四月二十六日 小泉内閣発足</p> <p>六月八日 大阪教育大附属池田小児童殺傷事件発生</p> <p>七月二十一日 明石花火大会歩道橋事故発生</p> <p>八月十三日 小泉首相靖国神社参拝</p> <p>九月一日 新宿区の歌舞伎町ビル火災発生で四十四人死亡</p> <p>九月四日 東京デイズニーシーがオープン</p> <p>九月十日 日本国内初の狂牛病(BSE) 感染牛が発見される</p> <p>九月十一日 アメリカ同時多発テロ事件発生</p> <p>十月七日 アメリカ軍によるアフガニスタン侵攻開始</p> <p>十二月一日 皇太子妃雅子様が女児ご出産</p>



新潟スタジアムのピッチに整列したアイルランド(左)とカメルーンの選手(写真提供：共同通信社)



アメリカ中核に同時多発テロ
(写真提供：ロイター=共同)

2006 平成18年	2005 平成17年	2004 平成16年	2003 平成15年
<p>六月一日 改正道路交通法施行</p> <p>三月九日 日本銀行、量的金融緩和政策を五年ぶりに解除</p> <p>二月十日 トリノ冬季オリンピック開幕</p> <p>一月・二月 県内中越地方を中心に十九年ぶりの豪雪</p>	<p>三月二十五日 二〇〇五年日本国際博覧会（愛知万博）「愛・地球博」が開幕</p> <p>三月二十九日 スマトラ沖地震が再び発生</p> <p>四月一日 個人情報保護法全面施行</p> <p>四月一日 ベイオブ全面解禁</p> <p>四月二十五日 J R福知山線列車脱線事故発生</p> <p>七月七日 ロンドン同時爆破事件発生</p> <p>八月八日 郵政民営化関連法案が参議院で否決され、第二次小泉内閣は衆議院を解散（郵政解散）</p> <p>八月二十六日 米国フロリダ州に大型ハリケーン「カトリナ」が上陸</p> <p>九月十一日 第四十四回衆議院議員総選挙投票日、自由民主党が記録的な圧勝</p> <p>道路公団民営化</p> <p>十月一日 第三次小泉改造内閣発足</p> <p>十月三十一日 耐震強度偽装事件が発覚</p> <p>十一月十七日 暴風雨のため下越地方を中心に大停電発生</p> <p>十二月二十二日</p>	<p>十二月二十九日 イラク自衛隊派遣基本計画決定</p> <p>十二月九日 地上デジタルテレビジョン放送が東京、大阪、名古屋で放送開始</p> <p>十一月二十九日 イラク日本人外交官射殺事件発生</p> <p>九月十六日 自民党総裁再選を受け、小泉再改造内閣が成立</p> <p>九月二十六日 自由党が野党第一党の民主党へ合流し、新たに「民主党」となる</p> <p>四月七日 イラク日本人入国事件発生</p> <p>四月二十八日 年金改革関連法案が与党賛成多数で可決</p> <p>五月二十二日 北朝鮮拉致被害者家族が帰国</p> <p>七月十三日 新潟・福島豪雨災害（7・13水害）発生</p> <p>八月十三日 アテネオリンピック開幕</p> <p>九月二十七日 第二次小泉改造内閣発足</p> <p>十月二十日 台風二十三号が上陸、死者・行方不明者九十八人</p> <p>十月二十三日 新潟県中越地震発生、最大震度7</p> <p>十一月一日 新紙幣発行、一万円札が福沢諭吉、五千円札が樋口一葉、千円札が野口英世</p> <p>十二月二十六日 スマトラ沖地震発生</p>	<p>九月十六日 自民党総裁再選を受け、小泉再改造内閣が成立</p> <p>九月二十六日 自由党が野党第一党の民主党へ合流し、新たに「民主党」となる</p> <p>十一月二十九日 イラク日本人外交官射殺事件発生</p> <p>十二月九日 地上デジタルテレビジョン放送が東京、大阪、名古屋で放送開始</p> <p>十二月二十九日 イラク自衛隊派遣基本計画決定</p>
 <p>トリノ冬季オリンピック開会式 (写真提供：共同通信社)</p>	 <p>愛知万博開会式 (写真提供：共同通信社)</p>	 <p>新潟県中越地震 (新潟日報 平成16年10月25日付)</p>	 <p>新潟・福島豪雨災害 (新潟日報 平成16年7月14日付)</p>

2007 平成19年	2006 平成18年
<p>四月二十六日 二〇〇九年NHK大河ドラマが直江兼統を主人公とした「天地人」に決定</p> <p>四月一日 新潟市が政令指定都市となる</p> <p>三月二十五日 石川県能登半島地震発生、最大震度6強</p> <p>三月二十日 上越市の信越化学工業直江津工場で爆破事故発生</p> <p>二月十八日 東京都縦断東京マラソン二〇〇七開催</p> <p>二月二十日 捏造発覚</p> <p>一月二十日 「発掘！あるある大事典Ⅱ」番組内でのデータ</p> <p>一月十二日 宮崎県清武町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認される</p> <p>一月十一日 「不二家」の消費期限切れ原材料使用問題発覚</p> <p>一月九日 防衛庁が防衛省に昇格</p> <p>十二月十五日 改正教育基本法成立</p> <p>九月二十六日 安倍内閣発足</p> <p>九月六日 秋篠宮妃紀子様が男児ご出産</p> <p>八月二十五日 福岡海の中道大橋飲酒運転事故発生</p> <p>八月二十四日 冥王星が太陽系惑星から除外</p> <p>七月十四日 北朝鮮が日本海にミサイル発射</p> <p>七月五日 リー「打ち上げ</p> <p>七月四日 アメリカでスペースシャトル「ディスカバリー」打ち上げ</p>	<p>七月四日 アメリカでスペースシャトル「ディスカバリー」打ち上げ</p> <p>七月五日 リー「打ち上げ</p> <p>七月十四日 北朝鮮が日本海にミサイル発射</p> <p>八月二十四日 冥王星が太陽系惑星から除外</p> <p>八月二十五日 福岡海の中道大橋飲酒運転事故発生</p> <p>九月六日 秋篠宮妃紀子様が男児ご出産</p> <p>九月二十六日 安倍内閣発足</p> <p>十月九日 北朝鮮が核実験を実施</p> <p>十二月十五日 改正教育基本法成立</p>
<p>八月十四日 党が第一党に</p> <p>七月二十九日 北海道土産として知られる「白い恋人」の消費期限改ざんが発覚</p> <p>八月十六日 岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で日本国内最高気温となる四〇・九度を記録</p> <p>八月二十七日 安倍改造内閣が発足</p> <p>八月三十日 尾瀬国立公園が誕生</p> <p>九月十二日 安倍首相、辞任の意向を表明</p> <p>九月十九日 改正道路交通法施行</p> <p>九月二十六日 福田内閣が発足</p> <p>十月一日 郵政民営化スタート</p>	<p>七月四日 アメリカでスペースシャトル「ディスカバリー」打ち上げ</p> <p>七月五日 リー「打ち上げ</p> <p>七月十四日 北朝鮮が日本海にミサイル発射</p> <p>八月二十四日 冥王星が太陽系惑星から除外</p> <p>八月二十五日 福岡海の中道大橋飲酒運転事故発生</p> <p>九月六日 秋篠宮妃紀子様が男児ご出産</p> <p>九月二十六日 安倍内閣発足</p> <p>十月九日 北朝鮮が核実験を実施</p> <p>十二月十五日 改正教育基本法成立</p>
 <p>新潟県中越沖地震 (新潟日報 平成19年7月17日付)</p>	